



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <https://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	52,539	—	1,440	△67.4	1,965	△55.0	1,253	△57.1
2021年3月期第3四半期	55,439	3.7	4,411	80.1	4,370	68.9	2,917	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 832百万円 (△75.5%) 2021年3月期第3四半期 3,395百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	39.77	34.65
2021年3月期第3四半期	93.16	80.88

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	106,268	53,234	50.1
2021年3月期	100,237	54,140	54.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 53,234百万円 2021年3月期 54,140百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,800	—	2,220	△63.1	3,350	△48.7	2,100	△48.0	66.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記連結業績予想数値には、この影響を加味しておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の前年同期比については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3 Q	33,359,040株	2021年3月期	33,359,040株
2022年3月期3 Q	1,803,491株	2021年3月期	1,888,679株
2022年3月期3 Q	31,513,637株	2021年3月期3 Q	31,319,910株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せず説明をしております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月30日に緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種が進んだことなどから新規感染者数も大幅に減少し、経済・社会活動は緩やかながら持ち直しの動きがあるものの、半導体不足による各産業への影響や原油を始めとする資源価格の高騰に加え、感染力の高い新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の世界的な流行が懸念されるなど、世界経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様および従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」および「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとする新しい中期経営計画を策定し、2021年4月から取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高525億39百万円（前年同四半期売上高554億39百万円）となり、収益認識会計基準の適用により、売上高は8億35百万円減少しております。営業利益14億40百万円（前年同四半期比67.4%減）、経常利益19億65百万円（同55.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億53百万円（同57.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ35,084 t（同1.4%増）、エリンギ14,364 t（同0.7%増）、マイタケ10,345 t（同1.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを生産してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で直接的な販促活動が出来ない中、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、第3四半期連結累計期間の前半は、好天の日が続き、野菜が潤沢に供給されたことから、野菜相場が全般的に安値で推移したため、きのこの価格も軟調に推移しました。また、きのこの最需要期である秋に入りましても暖かい日が続く、野菜の価格は伸び悩み、きのこの価格も低調に推移しました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は339億4百万円（前年同四半期売上高378億76百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億79百万円減少しております。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、前半はワクチン接種の拡大に伴い経済活動が活発化していることを背景に、販売量、単価ともに計画を上回る状況で推移したため、売上高、営業利益ともに計画を大きく上回る勢いで推移しましたが、第3四半期に入り、アメリカ経済の回復からFood Serviceを中心に売り上げは堅調に推移いたしました。しかし、コロナの影響でコンテナ物量の混乱などもあり、原材料価格、人件費の高騰などを主因として営業利益は計画を下回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、国内コロナ感染が沈静化し、店内飲食規制が段階的に緩和されたことを受けて外食関連は好調となりましたが、野菜価格の下落が激しくきのこの販売には苦戦しました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア、アセアン各国ではコロナの影響が残っており、景気の先行き不透明感から買い控えの動きも強まり消費は鈍い状況が続きました。また、マレーシアからアセアン各国向けのコンテナも物量の混乱から抜港、キャンセルが多発し売上に影響いたしました。そのような厳しい環境の中、特売企画を中心とした販売や経費削減に注力してまいりましたが、売上高は計画を下回りました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は45億77百万円（前年同四半期売上高34億91百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高に与える影響はありません。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発、新商品の開発および市場開拓に取り組んでまいりました。前半は新型コロナウイルス感染症の影響で内食志向が継続し、外食関連は引き続き厳しい状況ではありましたが、第3四半期に入りまして新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、コンビニエンスストアや外食関連など回復傾向に繋がり、売上はほぼ計画通りに推移いたしました。通販事業では、レトルト食品の販売が好調に推移いたしました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、昨年の反動で売上高は昨年に比べ減少いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は58億96百万円（前年同四半期売上高63億83百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円減少しております。

「化成品事業」

包装資材を主要事業とする第一事業部では、輸入資材の不安定な調達や原油高騰に伴う値上げ基調の中、お客さまへの適切な情報提供と資材の安定供給に注力いたしました。農業資材及び自社製品の製造・販売を中心とする第二事業部では、プラスチック成型の品質向上と生産効率向上に努めたほか、農業生産者向けの機械販売や自社製品の新規受注に尽力いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は81億60百万円（前年同四半期売上高76億87百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億50百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は287億13百万円となり、前連結会計年度末より18億31百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金21億73百万円の増加によるものであります。固定資産は775億54百万円となり、前連結会計年度末より41億99百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産49億44百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,062億68百万円となり、前連結会計年度末より60億30百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は293億94百万円となり、前連結会計年度末より60億71百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金100億14百万円の増加及び流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金31億96百万円の減少によるものであります。固定負債は236億38百万円となり、前連結会計年度末より8億66百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金8億31百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は530億33百万円となり、前連結会計年度末より69億37百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は532億34百万円となり、前連結会計年度末より9億6百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億53百万円を計上し配当金19億8百万円を支払ったことによる利益剰余金6億55百万円の減少及びその他の包括利益累計額合計4億20百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1%（前連結会計年度末は54.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,891	11,992
受取手形及び売掛金	5,845	8,019
商品及び製品	2,251	2,347
仕掛品	3,701	4,216
原材料及び貯蔵品	735	959
その他	508	1,231
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	26,881	28,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,247	69,471
減価償却累計額	△29,985	△31,651
建物及び構築物 (純額)	34,262	37,820
機械装置及び運搬具	59,628	64,566
減価償却累計額	△45,291	△48,906
機械装置及び運搬具 (純額)	14,337	15,660
土地	14,354	14,378
その他	2,990	2,983
減価償却累計額	△1,897	△1,850
その他 (純額)	1,093	1,132
有形固定資産合計	64,047	68,992
無形固定資産		
のれん	115	64
その他	134	141
無形固定資産合計	250	205
投資その他の資産		
投資有価証券	6,544	5,655
退職給付に係る資産	995	1,044
その他	1,537	1,673
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	9,057	8,356
固定資産合計	73,355	77,554
資産合計	100,237	106,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870	6,351
短期借入金	3,931	13,946
未払法人税等	2,005	265
賞与引当金	1,130	592
その他	10,385	8,238
流動負債合計	23,323	29,394
固定負債		
長期借入金	11,739	12,570
新株予約権付社債	9,722	9,719
退職給付に係る負債	371	382
資産除去債務	213	231
その他	725	735
固定負債合計	22,772	23,638
負債合計	46,096	53,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,727	5,728
利益剰余金	45,267	44,611
自己株式	△3,530	△3,360
株主資本合計	52,964	52,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,031
為替換算調整勘定	△328	△156
退職給付に係る調整累計額	△155	△119
その他の包括利益累計額合計	1,176	755
純資産合計	54,140	53,234
負債純資産合計	100,237	106,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	55,439	52,539
売上原価	39,036	39,629
売上総利益	16,403	12,910
販売費及び一般管理費	11,991	11,470
営業利益	4,411	1,440
営業外収益		
受取配当金	126	125
受取地代家賃	78	74
為替差益	—	298
助成金収入	58	42
その他	54	50
営業外収益合計	317	591
営業外費用		
支払利息	61	59
為替差損	286	—
その他	11	6
営業外費用合計	358	65
経常利益	4,370	1,965
特別利益		
固定資産売却益	39	1
受取保険金	184	—
その他	—	0
特別利益合計	224	1
特別損失		
固定資産除却損	4	1
災害による損失	162	—
その他	24	0
特別損失合計	190	1
税金等調整前四半期純利益	4,404	1,965
法人税、住民税及び事業税	1,207	426
法人税等調整額	278	285
法人税等合計	1,486	712
四半期純利益	2,917	1,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,917	1,253

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,917	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	△628
為替換算調整勘定	165	171
退職給付に係る調整額	60	35
その他の包括利益合計	477	△420
四半期包括利益	3,395	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,395	832
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費等に計上しておりましたレポート等顧客に支払われる対価の一部を売上高から控除する方法に変更しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において当社グループが買い戻す義務を負っていることから、これらについて消滅を認識しないことといたしました。さらに、顧客への商品の提供において、当社グループが代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は835百万円、売上原価は150百万円、販売費及び一般管理費は684百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、仕掛品は29百万円、流動負債のその他は29百万円それぞれ増加しておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。